



北アフリカ地域ニュース

リビア：包括的補償問題合意

(8月14日米国務省副報道官代表発表)

8月14日、ウッド米国務省副報道官代行は、米・リビア両政府がトリポリで包括的補償問題合意に署名したことを発表した。概要以下の通り。

1. 包括的補償問題は、リビアが関与した複数の事件に対する賠償請求を行う米国人に、公平な補償の早急な再開を実現するためのものである。
2. 同合意は、以前の米の軍事行動（1985年、米によるリビア攻撃）に対する、リビア側からの要求にも対処する。また同合意は、純粋に人道的配慮に基づき実施されるものであり、米・リビアいずれの過失も認めるものではない。
3. 同合意に従って、国際人道調停基金（International Humanitarian Settlement Fund）がリビアに設立され、双方の要求に必要な資金を収集する。米国政府からの予算は一切投入されない。民間団体からの寄付は、任意となる。双方は、受領した資金を、自国側の該当者に分配し、関連する訴訟を回避することに責任を有する。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799